

2018年6月23日

日本感情心理学会第1回理事会 議事録

日時：2018年6月23日（土）12時30分～16時

会場：上智大学四谷キャンパス 心理学科ゼミ室

出席者（敬称略）：中村 真理事長（議長）、湯川進太郎副理事長、樋口匡貴事務局長（記録）、成田健一、鈴木敦命、北村英哉、大平英樹、伊藤義徳、阿部恒之、伊波和恵監事

委員長への委任：余語真夫、稲垣 勉、一言英文、薊理津子、内山伊知郎、戸梶亜紀彦、佐藤 徳、佐藤健二、河野和明、岩永 誠、有光興記

【議題】

1. 会則・細則の改正について（資料1）

資料に基づき、理事長より会則および細則の改正案の説明がなされた。

審議の結果、以下の4点を改正点とする改正案が認められた。総会での承認を経て、総会日時にて施行となる。

- (1) 名誉会員に関する条項の追加（会則第5条、細則第8条）
 - (2) 会員の除名に関する条項の追加（会則第6条）
 - (3) 常任理事数、指名方法の改正（会則第7条、細則第2条2）
 - (4) 理事承認、理事長等の選出手続き（日程）の改正（会則第7条、細則第2条、細則第4条）
- ・ 細則第2条2については、「理事の3名連記による選挙」の部分について、連記人数と委員会委員長数との関連について、今後検討の必要性が指摘された。
 - ・ 会則第6条における「会則等に違反」の箇所について、会則・細則以外にも投稿倫理規程などへの違反も対象となることが確認された。
 - ・ 会則第6条における未納者の除名については、その再入会方法についても検討する必要性が指摘された。

また「2018年度選挙等スケジュール案」（当日配布資料）に基づき、理事長より今年度を実施する選挙のスケジュール案が説明され、承認された。

2. 2017 年度決算案について（資料 2）

（1） 決算案について

資料に基づき、理事長より 2017 年度決算案が説明された。

（2） 監査報告

伊波監事より 2017 年度決算案に対する監査報告が報告された。

決算案について審議を行った結果、2017 年度決算案が原案通り承認された。

3. 2018 年度予算案について（資料 3）

資料に基づき、理事長より 2018 年度予算案が説明され、審議の結果原案通り承認された。審議の過程において、特に収入に関しては、会員数の算定期を 4/1 に統一することおよび寄付金として大会からの寄付を 10 万円見込んでいること、支出に関しては、旧セミナー補助金を学術活動等補助金と名称変更して 20 万円の予算としたこと（これによりセミナー以外の学術活動全般に支出可能となる）および事務局委託費が増額となったこと（会員数増加のため）について詳細な説明がなされた。

4. 2019 年度大会について

2019 年度大会について、河野和明理事長を中心とした東海学園大学での実施が提案され、審議の結果承認された。開催時期は 6 月下旬を予定している。

なお 2020 年度大会については、候補校の検討・情報交換が行われた。

また 2022 年度大会については、関西学院大学において開催予定の日本生理心理学会との合同大会について、詳細を検討していく必要性が指摘された。

5. その他

（1） 倫理委員会より

当日配布資料に基づき、伊藤義徳倫理委員会委員長より第 26 回大会における大会倫理委員会シンポジウム企画が説明され、質疑応答の結果、原案の通り承認された。非会員シンポジストへの交通費及び謝金については、学術活動等補助金よりの支出とすることが承認された。また今後、学術活動関係の旅費や謝金に関する予算執行については、科研費のルールに準ずることが確認された。また今後、学術活動等補助金の執行に関する企画については、学術プログラム委員会および機関紙刊行委員会を中心に検討していくことが確認

された。

(2) Emotion Studies 編集委員会より

当日配布資料に基づき、ES 誌の論文査読過程における英文校閲について検討する必要性が説明された。審議の結果、Emotion Studies、感情心理学研究を問わず依頼論文については、編集委員会の判断に基づき常任理事会の承認を経てその英文校閲費用を学会から支出することができることが承認された。

(3) シリーズ本企画について

シリーズ本の企画について、サイエンス社からの出版となることなどが報告された。11月の大会までに具体的な案が提出される見込みである。

(4) ハンドブック企画について

ハンドブックの企画について、現在の入稿状況などが報告された（26原稿中20本が入稿済み）。未入稿の著者については、該当章の编者より積極的に督促していく必要性が確認された。

(5) 編集委員会より

当日配布資料に基づき、編集委員会の活動について報告がなされた。特に、学術貢献賞について ES との合併および自己申告制の導入について検討中であることなどが詳細に報告された。また審査協力者の掲載について、巻号単位ではなく年単位の掲載に変更することが承認された。

また投稿論文における倫理関係の問題についても詳細な報告が行われ、意見交換が行われた。

また採択数減少への対策や昨今の心理学研究改革に関連して、感情心理学研究の方向性として、方法に問題が無く倫理的に問題が無ければ追試研究やネガティブリザルトであっても掲載できるような仕組みがあってもよいのではないかとといったことなどが議論された。そうしたことも含め、詳細については編集委員会で検討することが了承された。

(6) その他

臨床発達心理士認定機構との関連について、現状が中村理事長より報告された。会員にとってのメリット等を含め、今後検討していく必要性が述べられた。

以上